

「資格該当性の基準」の確認に欠かせないロングセラー図書 待望の令和5年改正完全対応版！

第2版

外国人の 入国・在留資格案内

実務のポイントと立証資料

出入国管理法令研究会 編

2024年11月刊 A5判 784頁 定価8,580円(本体7,800円) 978-4-8178-4987-8 商品番号: 40959 略号: 外在

17訂まで発刊した
ひと目でわかる！
シリーズ！

版型がA5になった
前版



本書は、さらなる
内容充実を追求した、
大幅リニューアルの
第2版！

特定技能、配偶者、子に対しての特定活動付与、留学などの規制緩和など
令和6年4月施行までの内容を網羅！

- 在留資格項目をより詳細に解説
- 在留資格該当性に関しても別表に合わせ解説
- 基準省令の適合性も解説
- 複雑で複数ある立証資料も丁寧に紹介しポイントも充実
- 在留期間、その他留意事項もすべての在留資格において解説

出入国管理法令研究会とは

多賀谷一照（千葉大学名誉教授、元出入国管理政策懇談会委員（座長代理））、
高宅茂（元法務省入管局長・元日本大学教授）、福山宏（元東京入管局長）、
石崎勇一（元大阪入管局長）、野口貴公美（一橋大学副学長）ら、有識者による研究会

特定技能

1 概要

(1) 本邦「特定技能1号」の在留資格認定証明書交付及び同資格への在留資格変更許可の申請の場合に共通資料に加えて必要な資料

(2) 二国間取扱において定められた遵守すべき手続に係る書類（基準省令

ポイント

当該計画書は、雇用主（特定技能所属機関）が申請人（1号特定技能外国人）に対して行う支援内容を詳細に記載した資料で、登録支援機関及び支援内容を詳細に記載し、雇用主及び申請人双方が署名する形式となっている資料

4 立証資料

入管庁ホームページには、「特定技能1号」及び「在留資格取得許可申請に関する説明」はない。したがって、具体的な事例が発生したときの対応は、最寄りの地方出入管庁が認めたこと。

また、本在留資格に関する申請のための立証資料には法令外の参考様式類



日本加除出版

〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号

営業部

TEL:03-3953-5642
FAX:03-3953-2061

営業時間：月～金（祝日除く）9:00-17:00

ツイッターID: @nihonkajo

www.kajo.co.jp



日本加除出版HP